

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2028年6月20日まで（2018年3月27日設定）
運用方針	主として日本を含む世界の株式に投資を行います。 銘柄選定については、ボトムアップ・アプローチを基本として、イノベーションに挑戦していく企業の株式を選定します。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
主要運用対象	日本を含む世界の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。  分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 未来イノベーション 成長株ファンド

第2期（決算日：2019年6月20日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「未来イノベーション成長株ファンド」は、去る6月20日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## ファンドマネージャーのコメント

当期の運用に主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

### ■投資環境

当期の国内の投資環境は、米中貿易問題や中国の景気動向などを背景に業績不透明感が台頭し下落する展開となりました。海外の投資環境は、堅調な米国経済を背景とした好調な米国企業の業績を受け上昇する展開となりました。

### ■運用のポイント

業績成長、再成長局面にある企業の中から、現在のテーマ「情報通信」「環境」「ヘルスケア」「新素材」に関連する企業に着目し銘柄の選別投資を行いました。成長銘柄投資が基本であるため景気敏感銘柄が見直される展開では、国内・海外株式市況に劣後する局面もありました。

当ファンドは、イノベーションを起こす企業だけでなくイノベーションを活用し業績を拡大する企業にも注目し、日本企業だけでなく海外企業にも厳選投資を行います。そのため、投資環境や業界動向をより注意深く分析するために、社内の海外株式に関する情報を活用する体制を強化しました。具体的には、毎月、業種ごとに国内、海外の業界動向、企業戦略などの情報を海外株式グループや弊社香港現地法人と共有し銘柄判断、銘柄発掘に活用する会議を開催し、運用に活用しました。

上記の運用を行った結果、国内株式市況の下落や、中国大手通信機器メーカーへの制裁措置による関連企業業績懸念などが基準価額の下落要因となりました。なお、基準価額は期首に比べ14.6%の下落となりました。

### ■運用環境見通しおよび今後の運用方針

当面の株式市況は、米中貿易問題等を背景に一進一退の展開を予想しますが、消費税増税を控えている日本、2020年以降節目の年を控えている中国、大統領選挙が控える米国と、各国とも景気失速を避ける対策を実施すると考えており、中期的には堅調な推移を想定しています。

次の時代を創るイノベーションを的確に見極め、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、世界の未来を牽引する関連企業へ積極的に投資し、パフォーマンスの向上につなげていく所存です。



株式運用部  
ファンドマネージャー  
内田 浩二

**本資料の表記にあたって**

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

**○設定以来の運用実績**

決算期	基準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率			
(設定日)	円	円	円	%	%	百万円	
2018年3月27日	10,000	—	—	—	—	29,082	
1期(2018年6月20日)	10,330	0	0	3.3	97.5	77,300	
2期(2019年6月20日)	8,821	0	0	△14.6	97.5	64,783	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

**○当期中の基準価額と市況等の推移**

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	式 率
		騰 落	率			
(期 首)	円		%		%	%
2018年6月20日	10,330	—	—	97.5	—	—
6月末	10,205	△	1.2	98.7	—	—
7月末	10,191	△	1.3	97.2	—	—
8月末	10,224	△	1.0	97.2	—	—
9月末	10,539		2.0	96.9	—	—
10月末	8,995	△	12.9	97.6	—	—
11月末	9,117	△	11.7	97.7	—	—
12月末	7,854	△	24.0	97.0	—	—
2019年1月末	8,360	△	19.1	98.0	—	—
2月末	8,832	△	14.5	98.7	—	—
3月末	8,959	△	13.3	97.9	—	—
4月末	9,274	△	10.2	98.1	—	—
5月末	8,503	△	17.7	98.2	—	—
(期 末)						
2019年6月20日	8,821	△	14.6	97.5	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第2期：2018年6月21日～2019年6月20日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第2期首	10,330円
第2期末	8,821円
既払分配金	0円
騰落率	-14.6%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.6%の下落となりました。

## 基準価額の変動要因

### 上昇要因

米国の利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどを背景に、企業の業績改善が期待され海外株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

### 下落要因

米中間の貿易摩擦懸念などを背景に、企業の業績不安などを受けて国内株式市況が下落したことや、個別銘柄の下落などが、基準価額の下落要因となりました。

第2期：2018年6月21日～2019年6月20日

## 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

期首から2018年9月上旬にかけては、米中の関税引き上げの応酬などによる貿易摩擦拡大への懸念が強まる中、国内株式市況は下落しました。

9月中旬から9月下旬にかけては、自民党総裁選における安倍首相の再選期待や為替が円安・米ドル高に推移したことなどから上昇しました。

10月上旬から12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことなどをを受けて下落しました。

2019年1月上旬から4月中旬にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内企業の業績改善が期待され上昇しました。

4月下旬から期末にかけては、一時は楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば日本企業の業績不安が高まることなどから、国内株式市況は軟調に推移しました。

### ▶ 海外株式市況

期首から2018年9月下旬にかけては、米国が減税効果で経済・企業業績ともに堅調なことなどが好感され、海外株式市況は上昇しました。

10月から12月下旬にかけては、米中間の貿易摩擦に収束の兆しが見えないことなどを背景に、世界的な景気減速への懸念が高まり、大きく下落しました。

2019年1月から4月下旬にかけては、パウエルFRB議長が1月初めに行われた講演において利上げに対して慎重な姿勢を示す発言をしたことや、米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったなどを受け、上昇基調に転じました。

5月から期末にかけては、進展が期待されていた米中の通商協議について両国間の反目姿勢が強まる状況となり、改めて世界経済への影響が懸念されたことなどから株価は下落しましたが、その後は米国の政策金利の引き下げ観測などを背景に待ち直す動きとなりました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドではイノベーションを背景とした投資テーマに関連する分野での企業の利益成長性に着目し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。

地域別比率につきましては、日本企業の成長への取り組みや堅調な景気、政治の安定などを考慮し、日本株比率を81～84%程度、海外株式比率を13～17%程度で推移させました。

組入銘柄は国内株式を概ね36～45銘柄程度、外国株式を概ね15銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。抗がん治療薬がもたらす業績拡大に期待し「第一三共」などを新規に組み入れた一方、黒鉛電極の価格上昇が限定的になるとの見方から、業績の拡大幅が市場期待を下回ると判断した「東海カーボン」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、国内株式22銘柄、海外株式7銘柄を新規に組み入れ、国内銘柄20銘柄、海外株式7銘柄を全株売却しました。

また、為替ヘッジを行い為替変動の影響を極力回避しました。

以上のような運用の結果、基準価額は下落しました。

個別銘柄で特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

### (プラス要因)

#### 銘柄

朝日インテック：心臓血管系ガイドワイヤーの米国および中国でのシェア拡大による業績成長に期待し期首から保有。2019年2月に発表された2018年10～12月期決算で堅調な営業利益が確認されたことや、米国での直販化による成長期待が再び高まったことなどから株価は上昇し、プラスに寄与。

日本ユニシス：企業のソフトウェア関連投資の拡大に加え、同社の収益性改善などによる業績拡大を期待して期首から保有。各種デジタルトランスフォーメーション関連の投資拡大の恩恵などを受けた着実な業績拡大により株価は上昇し、プラスに寄与。

### (マイナス要因)

#### 銘柄

アウトソーシング：世界各国で展開する製造業等の派遣ビジネスや、外国人実習生の活用等による利益成長に期待し期首から保有。グローバル製造業の景況感が悪化したことで主要顧客メーカーにおいて一部減産が出始め、業績の不透明感から株価が下落し、マイナスに影響。なお、期

中に全株売却しました。

三井金属鉱業：キャリア付極薄電解銅箔「MicroThin」の主にスマートフォン向け需要の拡大に期待し、期首から保有。スマートフォン向け需要が低調に推移したことで銅箔事業や機能粉事業の販売量が減少し会社側が業績を下方修正したことなどを背景に株価が下落し、マイナスに影響。

### (ご参考)

#### ■テーマ別構成比

(2019年5月末)

	テーマ	比率
1	情報通信	51.2%
2	ヘルスケア	25.8%
3	環境	11.7%
4	新素材	9.5%

- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
- ・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。

### ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第2期 2018年6月21日～2019年6月20日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	310

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

# 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

## 運用環境の見通し

当面の国内株式市況は一進一退の展開を余儀なくされる可能性はありますが、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国が対中制裁関税を引き上げたことで、世界経済への不透明感が再び高まっています。今後も米中通商協議は継続すると考えますが、短期的に状況が打開されるかは不透明感が否めません。一方で中国は2020年が所得倍増計画の最終年、2021年が共産党創立100周年の節目の年になり、米国も2020年は大統領選挙が控えていることなどから、両国とも景気失速を避ける対策を実施すると考えます。また日本の内需については、賃金上昇、雇用拡大により雇用者所得が増加基調にあることに加えて、2019年9月からのラグビーワールドカップ、2020年7月からの東京五輪を控えて、訪日外国人数とインバウンド消費の拡大が期待されます。また、10月には消費税増税が予定されていますが、同時に景気対策が実施されると思われることから、景気、株式市況を下支えするものと考えます。

## 今後の運用方針

当ファンドは、次の時代を創るイノベーションを的確に見極め、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、世界の未来を牽引する関連企業へ積極的に投資し、将来の高い成長性を享受しつつ、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

現在、イノベーションのテーマとして、「情報通信」、「環境」、「ヘルスケア」、「新素材」などに注目しており、そのテーマから世界的な競争力のある企業に積極的に投資する方針です。なお、外貨建資産に関しては原則として為替ヘッジを行い、当面は海外企業に比べ業績拡大が見込める日本企業に注目した現状を維持する方針です。

2018年6月21日～2019年6月20日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	153	1.661	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(75)	(0.809)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(75)	(0.809)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(4)	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.183	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(17)	(0.183)	
(c) 有価証券取引税	0	0.005	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	(0)	(0.005)	
(d) その他費用	1	0.007	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(0)	(0.003)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	171	1.856	

期中の平均基準価額は、9,208円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

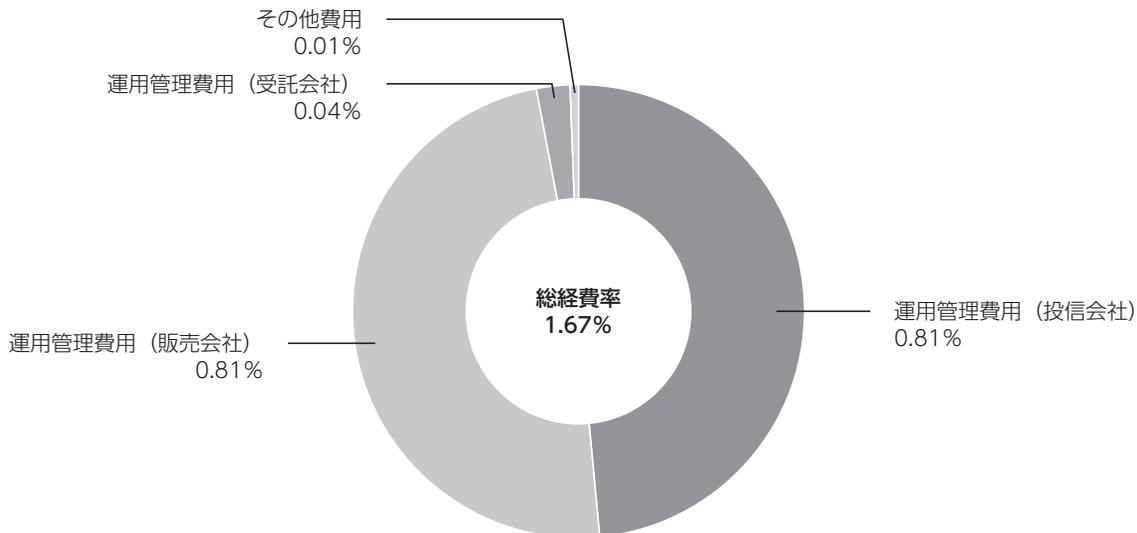
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.67%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月21日～2019年6月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 27,241 (1,472)	千円 80,939,636 ( )	千株 33,329	千円 80,185,803
	外 国				
外 国	アメリカ	百株 1,528	千アメリカドル 30,205	百株 2,342	千アメリカドル 39,120
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	1,443	3,865	304	2,311
	イギリス	49	千イギリスポンド 129	2	千イギリスポンド 5
	スイス	3	千スイスフラン 222	8	千スイスフラン 681
	ニュージーランド	6,046	千ニュージーランドドル 8,935	279	千ニュージーランドドル 421
	香港	7,022	千香港ドル 44,253	37,832 ( )	千香港ドル 92,106 ( )

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年6月21日～2019年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	172,393,986千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	73,196,561千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月21日～2019年6月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	86,146	26,374	30.6	86,247	24,140	28.0
為替先物取引	113,059	43,784	38.7	112,037	44,886	40.1
為替直物取引	2,019	520	25.8	2,298	278	12.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	135,970千円
うち利害関係人への支払額 (B)	38,187千円
(B) / (A)	28.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (－%)</b>				
千代田化工建設	1,093.6	—	—	—
<b>食料品 (－%)</b>				
アリアケジャパン	124.1	—	—	—
<b>繊維製品 (3.6%)</b>				
東レ	—	2,318.1	1,879,051	
<b>化学 (9.8%)</b>				
昭和電工	491.9	348.4	1,099,202	
信越化学工業	—	169	1,595,360	
東京応化工業	395.3	237	801,060	
宇部興産	417.2	—	—	
資生堂	257.6	193.2	1,686,442	
デクセリアルズ	396.6	—	—	
<b>医薬品 (12.0%)</b>				
日本新薬	—	186.3	1,481,085	
JCRファーマ	179.2	157.8	1,038,324	
第一三共	—	355.4	2,146,260	
ベプチドリーム	451	297.4	1,677,336	
<b>ガラス・土石製品 (－%)</b>				
東海カーボン	1,829.7	—	—	
<b>非鉄金属 (2.7%)</b>				
三井金属鉱業	309	216.2	550,229	
住友金属鉱山	—	283.1	881,856	
フジクラ	871.3	—	—	
<b>金属製品 (－%)</b>				
SUMCO	672.8	—	—	
<b>機械 (3.0%)</b>				
日本製鋼所	428.2	—	—	
ツガミ	—	548.1	490,549	
小松製作所	355.3	—	—	
ダイフク	—	182.2	1,080,446	
<b>電気機器 (19.2%)</b>				
日立製作所	1,883	315.2	1,251,344	
安川電機	—	491.9	1,684,757	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本電産	151.3	119.6	1,715,662	
アンリツ	644	1,003.9	1,889,339	
シスメックス	145	—	—	
ローム	127.2	—	—	
新光電気工業	—	600.8	556,340	
村田製作所	—	266.5	1,276,268	
小糸製作所	—	87.6	480,924	
東京エレクトロン	45.5	88.3	1,310,813	
<b>輸送用機器 (7.6%)</b>				
いすゞ自動車	—	750.1	923,373	
アイシン精機	192.1	402.5	1,444,975	
スズキ	329.9	206.2	1,064,610	
エフ・シー・シー	301.2	—	—	
シマノ	—	34.1	564,355	
<b>精密機器 (13.7%)</b>				
テルモ	358.2	600.1	1,961,726	
島津製作所	—	378.4	1,073,899	
HOYA	—	160.7	1,302,152	
朝日インテック	747.1	563.5	2,918,930	
CYBERDYNE	396.4	—	—	
<b>その他製品 (1.9%)</b>				
任天堂	51.1	26.5	1,021,840	
<b>情報・通信業 (18.2%)</b>				
T I S	—	243.3	1,350,315	
GMOペイメントゲートウェイ	—	227.2	1,617,664	
オープンドア	—	179.2	508,211	
ラクスル	—	106	508,800	
日本ユニシス	721.8	588.5	2,256,897	
富士ソフト	—	221	1,026,545	
ソフトバンクグループ	—	221.9	2,333,278	
<b>卸売業 (－%)</b>				
三菱商事	753.1	—	—	
<b>小売業 (－%)</b>				
Z O Z O	454.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	48.4	—	—
<b>不動産業 (3.3%)</b>			
三井不動産	675.9	650.1	1,755,270
東京建物	1,080.1	—	—
<b>サービス業 (5.0%)</b>			
エムスリー	664.2	1,022.5	2,089,990
アウトソーシング	1,029.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ディー・エヌ・エー	—	253.1	545,683
サイバーエージェント	50.3	—	—
D. A. コンソーシアムホールディングス	795.1	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	19,917	15,300
	銘柄数<比率>	38	40
			52,841,170
			<81.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
BOEING CO/THE	234	—	—	—	資本財	
MICROSOFT CORP	—	797	10,814	1,165,694	ソフトウェア・サービス	
ALIGN TECHNOLOGY INC	196	128	3,804	410,033	ヘルスケア機器・サービス	
GILEAD SCIENCES INC	401	405	2,768	298,437	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INTUITIVE SURGICAL INC	—	86	4,514	486,648	ヘルスケア機器・サービス	
AMAZON.COM INC	66	57	10,880	1,172,766	小売	
INCYTE CORP	504	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ADOBE INC	389	365	10,629	1,145,717	ソフトウェア・サービス	
APPLE INC	533	311	6,159	663,953	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
COSTAR GROUP INC	—	97	5,399	582,033	商業・専門サービス	
APTIV PLC	738	—	—	—	自動車・自動車部品	
ALPHABET INC-CL C	81	82	9,084	979,196	メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,143 9	2,329 9	64,054 —	6,904,481 <10.7%>	
(ユーロ圏・フランス)			千ユーロ			
VIVENDI	—	1,346	3,304	400,794	メディア・娯楽	
ESSILORLUXOTTICA	207	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	207 1	1,346 1	3,304 —	400,794 <0.6%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	1,386	1,433	3,650	498,700	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,386 1	1,433 1	3,650 —	498,700 <0.8%>	
(スイス)			千スイスフラン			
STRAUMANN HOLDING AG-REG	70	65	5,757	626,354	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	70 1	65 1	5,757 —	626,354 <1.0%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
FISHER & PAVKEL HEALTHCARE C	—	5,767	8,881	629,266	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	5,767 1	8,881 —	629,266 <1.0%>	
(香港)			千香港ドル			
TENCENT HOLDINGS LTD	2,001	1,483	51,489	710,043	メディア・娯楽	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	—	5,350	39,723	547,790	公益事業	
SUNNY OPTICAL TECH	3,152	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	32,490	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	37,643 3	6,833 2	91,213 —	1,257,834 <1.9%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	42,451 15	17,776 15	— —	10,317,432 <15.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 63,158,602	% 95.8
コール・ローン等、その他	2,796,266	4.2
投資信託財産総額	65,954,868	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (11,280,291千円) の投資信託財産総額 (65,954,868千円) に対する比率は17.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=107.79円	1 ユーロ=121.29円	1 イギリスポンド=136.60円	1 スイスフラン=108.79円
1 ニュージーランドドル=70.85円	1 香港ドル=13.79円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	77,037,073,492
コール・ローン等	1,293,398,149
株式(評価額)	63,158,602,318
未収入金	12,280,083,660
未収配当金	304,989,365
(B) 負債	12,253,365,440
未払金	11,449,019,010
未払解約金	234,478,757
未払信託報酬	568,721,073
未払利息	1,829
その他未払費用	1,144,771
(C) 純資産総額(A-B)	64,783,708,052
元本	73,445,645,518
次期繰越損益金	△ 8,661,937,466
(D) 受益権総口数	73,445,645,518口
1万円当たり基準価額(C/D)	8.821円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 74,834,183,585円  
 期中追加設定元本額 14,423,113,605円  
 期中一部解約元本額 15,811,651,672円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8821円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は8,661,937,466円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2018年6月21日～ 2019年6月20日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	498,508,780円
分配準備積立金額	1,783,998,945円
当ファンドの分配対象収益額	2,282,507,725円
1万円当たり収益分配対象額	310円
1万円当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

## ○損益の状況 (2018年6月21日～2019年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,010,987,229
受取配当金	1,010,811,536
受取利息	1,234,135
その他収益金	31,219
支払利息	△ 1,089,661
(B) 有価証券売買損益	△10,345,071,901
売買益	8,129,826,479
売買損	△18,474,898,380
(C) 信託報酬等	△ 1,240,287,124
(D) 当期損益金(A+B+C)	△10,574,371,796
(E) 前期繰越損益金	1,783,998,945
(F) 追加信託差損益金	128,435,385
(配当等相当額)	( 498,508,780)
(売買損益相当額)	(△ 370,073,395)
(G) 計(D+E+F)	△ 8,661,937,466
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 8,661,937,466
追加信託差損益金	128,435,385
(配当等相当額)	( 498,508,780)
(売買損益相当額)	(△ 370,073,395)
分配準備積立金	1,783,998,945
繰越損益金	△10,574,371,796

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。